

シニア・アナリスト 玉置 浩平

TAMAOKI-K@marubeni.com

○ 岐路に立つ中国市場：低迷する対中直接投資

中国国家外貨管理局が3日に公表した国際収支統計で、7-9月期の**対中直接投資**が118億ドルのマイナスを記録したことは、中国市場の位置付けの変化を示すものとして注目を集めた。四半期ベースでのマイナスは統計が確認可能な1998年以降で初めてで、外資による新規投資が投資回収分を下回ったことになる。その背景として、先進国との**金利差**や**中国経済の低迷**といった経済的要因に加え、**米中対立**や中国政府による**統制強化**などの政治的要因が指摘されている。

21日にJETROが発表した海外進出日本企業の調査によれば、今後1-2年で中国事業を拡大すると答えた企業が初めて3割を下回った一方で、第3国への移転・撤退を見込む企業は1%未満に留まっており、中国での事業展開のあり方を慎重に見極める企業の姿勢がうかがえる。中国経済の回復に伴って外資の投資意欲が再び高まるのか、あるいは政治的リスクを回避する動きがさらに広がるのか、中国市場を巡る動向はグローバル経済の今後を占うバロメーターとなりそうだ。

○ サイバーリスクと企業責任

8日、中国の大手銀行である**中国工商銀行**の米国子会社が**ランサムウェア攻撃**を受け、米国債取引に**混乱**が生じたことは、**金融システム**の安定性に対するサイバー脅威の存在を浮き彫りにした。10日には豪州の**港湾運営会社**に対するサイバー攻撃により、同国の4港湾で3日間にわたり**コンテナターミナル**の操業が停止。企業に対するサイバー攻撃が経済社会に甚大な影響を与えるリスクは無視できなくなっている。

こうした中、企業に対し、適切なサイバーセキュリティ対策や情報開示を要求し、その不備に対して責任を問う動きも強まっている。**米証券取引委員会 (SEC)**は10月30日、ソフトウェア開発会社・SolarWindsと同社**CISO (最高情報セキュリティ責任者)**をサイバーセキュリティリスクに関する詐欺と内部統制の不備で**提訴**した。2020年12月、同社が提供するソフトウェアの更新プログラムにマルウェアが仕込まれ、米政府機関を含む多数のユーザーが攻撃を受けていたことが発覚したが、SECは同社がセキュリティ上の問題を認識していたにもかかわらず、不正確な情報開示を行い、必要な対策もとらなかったと指摘している。特に、SECがサイバーセキュリティに関して個人の責任を追究するのは初めてとみられ、企業の具体的な対策を促す強いメッセージを発した格好だ。

○ 拡大する対内投資規制：安全保障と経済のバランスの追求

シンガポール貿易産業省は3日、経済の強靭性と国家安全保障の強化を目的に「**重要投資審査法案**」を国会に提出すると**発表**した。現在同国には**個別業法**に基づく**対内投資規制**が存在するが、新法は既存法令の対象外の分野についても国家安全保障上重要な事業体を指定し、投資規制を行う。また、新法の指定を受けない事業体でも、国家安全保障に反する行為を行った場合には取引審査の対象となり

得る。

国連貿易開発会議（UNCTAD）によれば、安全保障関連の投資審査制度を導入している国は 2018 年の 20 カ国から 2022 年には 37 カ国に急増している。その多くは欧州 22 カ国を含む先進国だが、今回は対外開放度の高さで知られるシンガポールにも規制の波が及んだ形だ。

一方、英国政府は 13 日、2022 年 1 月から施行されている対内投資規制法（**国家安全保障・投資法**）について、「よりビジネスフレンドリー」な制度の見直しに向けた意見公募を開始した。政府への届出義務の対象を限定するなど、**企業負担**の軽減が検討される可能性がある。厳格な**審査**による安全保障上のリスクの低減と**投資促進**による経済的利益のバランスの確保が各国当局にとっての課題と言える。

丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

（免責事項）

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。